

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0007

平成31年度行政事業レビューシート (消費者庁)									
事業名	公益通報者保護の推進に必要な経費			担当部局庁	消費者庁				
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者制度課 課長 加納 克利				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公益通報者保護法			関係する計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表 施策番号4(3)③				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公益通報者保護法(平成16年法律第122号)について、法の周知・啓発を引き続き推進し、事業者や行政機関における公益通報窓口の整備等を促進するとともに、公益通報者保護制度の実効性を向上させるための方策について検討する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公益通報保護制度の推進 ①説明会の実施や広報資料の配付等によって、公益通報者保護法の周知・啓発、公益通報窓口の整備等の促進に努める。 ②「公益通報者保護制度の実効性の向上に関する検討会最終報告書」(平成28年度12月)、消費者委員会公益通報者保護専門調査会の議論等を踏まえ、制度の実効性を向上させるための方策について検討し、必要な措置を講じる。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28	57	64	63			
		補正予算	▲0	▲0	▲0	▲0			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	28	57	64	63	0		
	執行額	30	51	57					
	執行率(%)	107%	90%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	107%	90%	89%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
消費者政策調査費		52.7							
非常勤職員手当		6.3							
職員旅費		2.4							
委員等旅費		1.4							
諸謝金		0.2							
その他		0	0						
計		63	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に大企業労働者における法の認知度を60%に引き上げる	大企業労働者における法の認知度	成果実績	%	46	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	77	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消費者庁「平成28年度労働者における公益通報者保護制度に関する意識等のインターネット調査」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度に中小企業労働者における法の認知度を50%に引き上げる	中小企業労働者における法の認知度	成果実績	%	43	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
			達成度	%	86	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	消費者庁「平成28年度労働者における公益通報者保護制度に関する意識等のインターネット調査」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	32年度	-年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度に市区町村の 通報窓口の設置率を70% に引き上げる	市区町村の通報窓口の設 置率	成果実績	%	52.4	55.1	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	70	-
			達成度	%	75	79	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者庁「平成28年度・29年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	32年度	-年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度に中小企業の 通報窓口の設置率を50% に引き上げる	中小企業の通報窓口の設 置率	成果実績	%	40	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	-
			達成度	%	80	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者庁「平成28年度民間事業者における内部通報制度の実態調査」									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
							-年度	32年度	-年度	32年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	平成32年度に民間事業者 向けガイドラインの主要項 目への準拠率を50%に引 き上げる	民間事業者向けガイドラ インの主要項目への準拠率	成果実績	%	39.9	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50	-
			達成度	%	80	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者庁「平成28年度民間事業者における内部通報制度の実態調査」									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
①行政機関職員向け公益通報者保護制度に関する研 修会への参加者数	活動実績	人数	402	482	370	-	-	-	-	
	当初見込み	人数	200	200	200	400	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
②民間事業者向け公益通報者保護法説明会への参加 者数	活動実績	人数	233	267	353	-	-	-	-	
	当初見込み	人数	250	250	250	350	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	28年度	29年度	30年度	31年度		32年度		
						活動見込	活動見込	活動見込	活動見込	
③公益通報者保護制度の在り方に係る審議会・検討会 の開催回数	活動実績	回数	15	3	13	-	-	-	-	
	当初見込み	回数	10	-	10	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
						円	円	円	円	円
① 行政機関職員向け公益通報者保護制度に関する研修 会の各回の実施に係る費用総計/研修会の各回の参 加者の総計	単位当たり コスト	円	2,454	370	1,113	-	-	-	-	
	計算式	円/人	986,422/402	178,398/482	411,692/370	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
						円	円	円	円	円
② 民間事業者向け公益通報者保護法説明会の各回の実 施に係る費用総計/説明会の各回の参加者の総計	単位当たり コスト	円	1,476	10,608	2,244	-	-	-	-	
	計算式	円/人	343,969/233	2,832,330/267	791,976/353	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込				
						円	円	円	円	円
③ 検討会開催に係る費用総計/検討会開催回数	単位当たり コスト	円	830,022	0	0	-	-	-	-	
	計算式	円/人	12,450,325/15	0/3	0/13	-	-	-	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	消費生活に関する制度の企画・立案・推進							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		大企業労働者における公益通報者保護法の認知度	実績値	%	46	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		中小企業労働者における公益通報者保護法の認知度	実績値	%	43	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		市区町村の通報窓口の設置率	実績値	%	52.4	55.1	-	-	-
目標値			%	-	-	-	-	70	
定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
中小企業の通報窓口の設置率	実績値	%	39.9	-	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	50		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度		
内部通報制度に関する認証取得事業者数 ※自己適合宣言登録制度含む	実績値	社	-	-	0	-	-		
	目標値	社	-	-	-	-	300		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公益通報者保護制度の推進による、企業不祥事等の未然防止又は早期是正が図られる環境の整備は、企業等の法令遵守を促進し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現につながる。このような社会を目指すことは消費者基本計画や消費者委員会からの意見等において求められており、国民や社会のニーズを適切に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益通報者保護制度は、消費者庁が単独で所管する公益通報者保護法に基づくものであり、消費者庁自らが周知・広報等制度の推進を図っていく責務がある。また、本制度は民間事業者のみならず地方公共団体にも整備を促す必要があるため、公益通報者保護制度の整備の客体となる全国の地方公共団体又は民間事業者に公益通報者保護制度の推進事業を委ねることは、事業の性質上なじまず、消費者庁が実施することが適当であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公益通報者保護制度は、組織内の一部の関係者のみが情報を持ち、隠蔽性・密行性が高く、監査等通常の問題発見ルートでは容易に発覚し得ない企業等の不正の発見・早期是正に効果的な制度であり、消費者政策において最も重要といえる消費者の安心・安全に直接寄与する優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として一般競争入札を行うとともに、少額随意契約に関しても見積合わせを行うことで競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業の実施に当たり、最適な事業者・方法を取り入れている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	一般競争入札においては、結果的に一者応札となった契約があったが、複数者が該当する条件しか付しておらず、適切なものであった。競争性のない随意契約となった契約については、商標登録の電子化手続業務があり、商標登録の手続を行うに当たっては指定登録機関と随意契約せざるを得なかったからであるが、件数は計2件であり、いずれの契約額も極めて少額である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「行政機関職員向け公益通報者保護制度に関する研修会」及び「民間事業者向け公益通報者保護法説明会」の単位当たりのコストは、「参加者数」を単位としてコスト計算している他例は見当たらないものの、行政機関が主催する「会合数」を単位としてコスト計算している他例と比較しても遜色のない値である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に直接につながる業務、又は必要な施策の検討のために事業目的に関連する指標を調査する業務以外の使途はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不要率が20%を超えている項目について、①職員旅費は、海外に渡航する必要がなくなった、②委員等旅費は、公益通報者保護法の見直しについて消費者委員会の審議会を活用し、課内予算支出の必要がなくなったため、でありそれぞれ妥当である。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	民間事業者向け説明会については、可能な限り政府共用会議室を利用して開催し、行政機関向け研修会については、新たに全国の地方公共団体職員向けの集合研修を東京で実施(政府共用会議室を利用)したほか、都道府県庁における研修会の開催の際には、近隣市町村も参加させて実施するなど、できる限り効率的で低コストな事業の実施に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	6つ全ての成果指標で成果目標を達成できなかった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標のうち、各年度の「当初見込み」を記載している「行政機関向け公益通報者保護制度に関する研修会(参加者数)」及び「民間事業者向け公益通報者保護法説明会(参加者数)」について、過去の「活動実績」に鑑みると今年度の「当初見込み」は妥当である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活動指標である「公益通報者保護制度の在り方についての検討状況」の検討結果を踏まえ、平成30年度に内部通報制度に関する認証制度(自己適合宣言登録制度)の運用を開始した。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」及び「事業の効率性」は満たしているものの、「事業の有効性」について6つ全ての成果指標で成果目標を達成していなかった。	
	改善の方向性	成果目標達成のために、公益通報者保護法の改正に向けた検討を加速させる。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
<p>公開プロセス実施年:平成29年度 レビューシート番号・事業名:0007「公益通報者保護の推進に必要な経費」 公開プロセス評価結果:事業内容の一部改善 取りまとめコメント: ○アウトカムについては制度の認知度で測るのではなく、通報・相談の窓口設置率など客観的な指標で測るべき。仮に認知度で測る場合でも、大企業と中小企業とでは適切に水準を区別する必要がある。 ○政策評価の指標との適切な連携を図る必要がある。通報窓口を信頼する労働者の割合目標を低率のままにすることは、いくら制度を周知しても制度の活用にはつながらない。 ○認証制度の対象は、民間団体のみならず、官公庁にも適用することにより、国全体の効果的な仕組みとする必要がある。 ○認証制度に係る今後の事業において、入札契約の競争性・透明性が確保されるよう、他省庁の類似事業の先例等を十分踏まえて実施が図られる必要がある。</p> <p>対応状況の概要: ○アウトカムについては制度の認知度のみならず、市区町村及び中小企業の通報窓口の設置率を成果指標として追加した。また、認知度についても、大企業労働者と中小企業労働者とで区別して成果指標を設定した。 ○民間事業者の内部通報制度の整備・運用状況については、「労務提供先の設置する内部通報窓口を信頼している労働者の割合」という労働者を通じた間接的な指標ではなく、民間事業者の「民間事業者向けガイドライン主要項目への準拠率」という直接的な指標による測定に注力することとした。 ○行政機関の内部通報制度については、改訂・策定した国及び地方公共団体向けのガイドラインを「行政機関職員向け公益通報者保護制度に関する研修会」等で周知徹底することにより制度の整備・運用を直接促している。他方、民間事業者の内部通報制度については、質の高い内部通報制度を整備するインセンティブを付与する制度である「自己適合宣言登録制度」(平成30年度2月に運用開始)により制度の整備・運用を促している。 ○認証制度の事務処理を行う委託事業者は一般競争入札(総合評価)により選定した。</p> <p>消費者庁「平成28年度労働者における公益通報者保護制度に関する意識等のインターネット調査」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/whistleblower_protection_system/research/investigation/pdf/chosa_kenkyu_chosa_170104_0003.pdf 消費者庁「平成28年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/whistleblower_protection_system/research/investigation/pdf/investigation_190116_0001.pdf 消費者庁「平成29年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/whistleblower_protection_system/research/investigation/pdf/investigation_190426_0001.pdf 消費者庁「平成28年度民間事業者における内部通報制度の実態調査」 https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_system/whistleblower_protection_system/research/investigation/pdf/chosa_kenkyu_chosa_170104_0002.pdf</p>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0024~0028	平成23年度	0012, 0013	平成24年度	0005	平成25年度	0005
平成26年度	0006	平成27年度	0006	平成28年度	0006	平成29年度	0007
平成30年度	消費者庁 (0006)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

消費者庁
57.2百万円

A【一般競争入札(総合評価)】

トランス・コスモス(株)
37.8百万円

〔「内部通報制度に関する認証制度」の運営の在り方に関する調査・検証業務〕

B

非常勤職員(4名)
11.5百万円

〔公益通報者保護制度に関する業務補助〕

C【一般競争入札(最低価格)等】

(株)ワールドインテリジェンス
パートナーズジャパン
3.3百万円

〔海外の公益通報者保護制度についての調査〕

(株)都市交流プランニング
2.1百万円

〔公益通報者保護制度に関する施行状況調査〕

D

事務費
1.6百万円

〔職員旅費、委員等旅費、諸謝金等〕

E【随意契約(少額)】

(有)ビジョンブリッジ
0.7百万円

〔「平成30年度民間事業者向け内部通報制度説明会」の運営支援業務〕

(有)アークコミュニケーションズ
0.1百万円

〔G20腐敗対策作業部会第1回会合(東京)における日英通訳業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.トランス・コスモス(株)			B.非常勤職員（政策調査員）		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消費者政策調 査費	「内部通報制度に関する認証制度」の運営 の在り方に関する調査・検証業務	37.8	非常勤職員手 当	俸給、通勤手当	6.2
				消費者政策調 査費	社会保険料	0.6
	計		37.8	計		6.8
	C.(株)ワールドインテリジェンスパートナーズジャパン			D.事務費		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	消費者政策調 査費	海外の公益通報者保護制度についての調 査	3.3	委員等旅費	地方公共団体職員向け公益通報制度に関 する研修会	0.2
	計		3.3	計		0.2
	E.(有)ビジョンブリッジ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
消費者政策調 査費	「平成30年度民間事業者向け内部通報制度 説明会」の運営支援業務	0.7				
計		0.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トランス・コスモス(株)	3011001041302	「内部通報制度に関する認 証制度」の運営の在り方 に関する調査・検証業務	37.8	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

B.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	政策調査員A	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	6.8	その他	-	-	-
2	臨時事務補助員A	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	2.6	その他	-	-	-
3	臨時事務補助員B	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	1.6	その他	-	-	-
4	政策調査員B	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	0.4	その他	-	-	-

C.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワールドインテリ ジェンスパートナ ーズジャパン	2010001113277	海外の公益通報者保護制 度についての調査	3.3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
2	(株)都市交流プラン ニング	7011101045942	公益通報者保護制度に関 する施行状況調査	2.1	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

D.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	職員旅費、委員等旅費、諸 謝金等	1.6	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	「平成30年度民間事業者向け内部通報制度説明会」の運営支援業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(有)アークコミュニケーションズ	1013301031868	G20腐敗対策作業部会第1回会合(東京)における日英通訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
---	------	--

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
平成32年度に内部通報制度に関する認証取得事業者数を300社にする。 ※自己適合宣言登録制度を含む。		認証取得事業者数	成果実績	社	-	-	-	-	-
			目標値	社	-	-	0	-	300
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公益社団法人商事法務研究会「内部通報制度認証登録事業者一覧」(平成31年3月31日時点)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値 達成度	単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
								年度	年度
			成果実績						
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									